



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 URL https://www.mjs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 寺沢 慶志 TEL 03-5361-6369
 経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,582	5.2	4,485	9.3	4,426	10.4	2,877	10.0
29年3月期	26,225	11.0	4,103	35.0	4,010	30.7	2,616	37.3

(注) 包括利益 30年3月期 2,843百万円 (17.9%) 29年3月期 2,411百万円 (23.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	92.05	88.98	18.5	19.0	16.3
29年3月期	83.46	79.82	18.2	19.2	15.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △152百万円 29年3月期 △138百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	24,840	16,277	65.5	520.87
29年3月期	21,823	14,864	67.9	474.72

(参考) 自己資本 30年3月期 16,269百万円 29年3月期 14,807百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,392	△3,255	△83	6,290
29年3月期	3,819	△1,589	△1,418	6,235

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	779	30.0	5.4
30年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	843	29.3	5.4
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		28.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,350	10.5	2,740	2.0	2,710	2.5	1,780	7.4	56.98
通期	30,600	10.9	5,050	12.6	5,000	13.0	3,290	14.3	105.33

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	34,806,286株	29年3月期	34,806,286株
30年3月期	3,569,966株	29年3月期	3,613,741株
30年3月期	31,256,074株	29年3月期	31,348,608株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	25,035	4.8	4,324	13.4	4,504	17.3	2,775	13.7
29年3月期	23,880	7.0	3,812	30.3	3,839	28.0	2,441	28.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	88.80	85.85
29年3月期	77.89	74.49

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	23,567		15,351		65.1	491.46		
29年3月期	20,564		14,010		68.1	448.92		

(参考) 自己資本 30年3月期 15,351百万円 29年3月期 14,003百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	13,440	6.3	2,670	1.8	1,790	5.8	57.31	
通期	26,510	5.9	4,810	6.8	3,220	16.0	103.09	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資や個人消費が持ち直すなど緩やかな回復が続きました。海外経済においては、各国の政策動向や地政学的なリスクなどに留意が必要ですが、米国・欧州、さらにアジア地域の経済が着実に回復するなど、総じて堅調に推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業収益の改善を背景に、IT関連投資を含む設備投資の増加が期待されるなど、事業環境は改善傾向にあり、引き続き堅調に推移することが見込まれます。

このような経営環境の下、当社グループは販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の更なる強化に努めました。

販売面では、「MJS新製品発表フェア&セミナー」を主要都市で開催するとともに、各種総合イベントへの出展等を通して、多くのお客様に主力の製品・サービスを訴求しました。また、「働き方改革」や「FinTech」、「事業承継」、「改正個人情報保護法」など、お客様の関心の高い分野のセミナー・研修会を全国で開催し、併せて、当社のブランド力向上のためのテレビCMやWebマーケティングを継続的に実施するなど、積極的な販売促進、広告宣伝活動を通じて、既存顧客との関係維持及び新規顧客の開拓に努めました。

開発面では、中堅企業向け新ERPシステム『Galileopt NX-Plus』及び中小企業向け新ERPシステム『MJSLINK NX-Plus』を開発し販売を開始しました。併せて、経費精算や勤怠管理などの業務を効率化する新クラウドサービス『Edge Tracker』を開発し、同ERPシステムとのリアルタイムな連携を実現するなどソリューション強化を図りました。また、小規模企業や個人事業者市場への本格参入を目指し、新クラウドサービス『かんたんクラウド会計』及び『かんたんクラウド給与』、さらに、口座情報や事業取引情報を自動収集し、お金の流れを“見える化”する『MJSお金の管理』を開発しました。

一方、株式会社新生銀行との資本業務提携を通して、FinTech分野の新たなサービス開発や全国の金融機関との連携強化を推進しています。また、子会社である株式会社MJS M&Aパートナーズにおいては、3,200超の会計事務所とパートナー契約を締結するとともに、地域金融機関との連携を一層強化することにより、中小企業の経営課題である事業承継を積極的に支援してまいりました。株式会社ビズオーシャンにおいては、音声AIを活用してビジネスドキュメントを手軽に作成できる新サービス『SPALO(スパロ)』を開発・販売するなど事業領域の拡大を図っております。当社グループ全体で新製品・サービスの開発や新規事業開発、アライアンス強化に取り組んでまいりました。

以上のように、お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立を目指し、更なる利益創出、企業価値向上に努めました。

このような事業活動により、当連結会計年度の業績は過去最高の売上高となり、利益面においては7期連続の最高益を更新しました。当連結会計年度の業績は、売上高275億82百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益44億85百万円(前年同期比9.3%増)、経常利益44億26百万円(前年同期比10.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益28億7百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

当連結会計年度の品目別の売上高は以下のとおりであります。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、前年同期比13.0%増の31億90百万円、ソフトウェア売上高は、前年同期比1.8%増の104億69百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比0.6%増の32億60百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比3.5%増の169億21百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア(システム導入支援サービス等)の売上高から構成されております。

(サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS(トータル・バリューサービス)収入は、前年同期比2.1%増の19億16百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入が伸長し、前年同期比8.3%増の13億12百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、新規顧客の開拓に注力したことによりサービス契約社数が増加したため、前年同期比9.4%増の42億64百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は、前年同期比2.1%増の13億14百万円、サプライ・オフィス用品は、前年同期比2.0%減の6億62百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比5.8%増の94億69百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

売上高前年同期比較

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	前期比
ハードウェア	2,822	10.8	3,190	11.6	367	13.0
ソフトウェア	10,281	39.2	10,469	38.0	188	1.8
ユースウェア	3,241	12.4	3,260	11.8	19	0.6
システム導入契約売上高	16,345	62.3	16,921	61.3	575	3.5
TVS	1,877	7.2	1,916	6.9	38	2.1
ソフト使用料	1,211	4.6	1,312	4.8	100	8.3
ソフトウェア運用支援サービス	3,898	14.9	4,264	15.5	366	9.4
HW・NW保守サービス	1,287	4.9	1,314	4.8	27	2.1
サプライ・オフィス用品	675	2.6	662	2.4	△13	△2.0
サービス収入	8,949	34.1	9,469	34.3	520	5.8
その他	929	3.5	1,191	4.3	261	28.1
合計	26,225	100.0	27,582	100.0	1,357	5.2

②今後の見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にある中、政府による各種経済対策等の効果もあり総じて緩やかな回復基調が期待されます。ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業収益の改善に伴い、IT投資需要も徐々に拡大することが期待されます。

当社グループは、平成33年3月期(2020年度)の連結経営目標「売上高500億円、売上高経常利益率30%、ROE30%」を掲げております。中期的な視点をもって飛躍的な事業拡大、高収益性を目指すために、平成31年3月期においては、新規顧客の開拓による顧客基盤の更なる拡大を図るとともに、先端技術を活用した独創的な製品開発、コスト構造の最適化による生産性向上、新規事業の推進とグループシナジーの最大化など、グループ全体の経営効率の向上及び経営基盤の強化を一層重視して取り組んでまいります。

平成31年3月期の連結業績の見通しは以下の通りです。

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	15,350百万円	30,600百万円
営業利益	2,740百万円	5,050百万円
経常利益	2,710百万円	5,000百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,780百万円	3,290百万円

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は117億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億96百万円増加しました。これは主に現金及び預金が54百万円、仕掛品が82百万円増加したこと及び商品が20百万円、前払費用が31百万円減少したことによるものであります。

固定資産は131億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億20百万円増加しました。これは有形固定資産が2億31百万円、無形固定資産が25億65百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、248億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億16百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は81億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億31百万円増加しました。これは主に買掛金が2億91百万円、短期借入金が17億75百万円、未払金が2億36百万円増加したこと及び未払法人税等が1億80百万円減少したことによるものであります。

固定負債は4億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億27百万円減少しました。これは主に長期借入金が増加したことに伴い、3億1百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、85億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億3百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は162億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億12百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益28億77百万円を計上した一方、剰余金の配当に伴い7億79百万円、自己株式の増加により4億94百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.5%（前連結会計年度末は67.9%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、62億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、33億92百万円の収入（前年同期は38億19百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益42億99百万円、減価償却費5億42百万円がそれぞれキャッシュ・フローの増加要因となり、たな卸資産の増加額1億45百万円、法人税等の支払額17億18百万円がそれぞれキャッシュ・フローの減少要因となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、32億55百万円の支出（前年同期は15億89百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3億79百万円、無形固定資産の取得による支出26億89百万円、投資有価証券の取得による支出8億90百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、83百万円の支出（前年同期は14億18百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入れによる収入60億円がキャッシュ・フローの収入となり、短期借入金の返済による支出42億24百万円、長期借入金の返済による支出4億1百万円、自己株式の取得による支出7億29百万円、配当金の支払7億79百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	63.6%	67.8%	70.2%	67.9%	65.5%
時価ベースの自己資本比率	65.7%	113.1%	165.9%	262.8%	399.9%
債務償還年数	0.6年	0.5年	0.5年	0.4年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	76.5	131.2	161.8	371.4	289.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末時価総値×期末発行済株式数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,465,959	6,520,433
受取手形及び売掛金	3,166,361	3,160,239
商品	619,800	599,116
仕掛品	256,824	339,101
貯蔵品	34,665	34,117
前払費用	454,775	423,368
繰延税金資産	343,093	380,652
その他	187,910	269,789
貸倒引当金	△6,070	△7,489
流動資産合計	11,523,320	11,719,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,668,730	2,729,188
減価償却累計額	△1,668,087	△1,708,508
建物及び構築物(純額)	1,000,642	1,020,679
土地	2,728,197	2,857,076
その他	1,129,084	1,267,576
減価償却累計額	△865,224	△921,149
その他(純額)	263,859	346,426
有形固定資産合計	3,992,699	4,224,182
無形固定資産		
のれん	80,000	—
ソフトウェア	760,728	1,283,609
ソフトウェア仮勘定	827,908	2,955,952
その他	14,969	9,455
無形固定資産合計	1,683,606	4,249,017
投資その他の資産		
投資有価証券	3,476,296	3,798,594
関係会社長期貸付金	19,481	—
長期前払費用	169,808	53,568
繰延税金資産	37,475	64,334
その他	929,403	735,073
貸倒引当金	△8,143	△3,360
投資その他の資産合計	4,624,321	4,648,210
固定資産合計	10,300,627	13,121,410
資産合計	21,823,947	24,840,740

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	790,957	1,082,366
短期借入金	574,500	2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	401,200	301,200
未払金	564,447	800,815
未払費用	408,888	445,551
未払法人税等	1,086,996	906,791
前受収益	1,005,107	1,000,541
賞与引当金	577,605	708,635
返品調整引当金	89,368	69,839
その他	674,980	439,635
流動負債合計	6,174,050	8,105,376
固定負債		
長期借入金	398,200	97,000
繰延税金負債	287,510	274,066
退職給付に係る負債	19,183	19,117
資産除去債務	18,967	19,403
その他	61,570	48,329
固定負債合計	785,432	457,917
負債合計	6,959,483	8,563,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,011,534	3,006,660
利益剰余金	10,148,334	12,096,375
自己株式	△2,468,340	△2,962,746
株主資本合計	13,889,909	15,338,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	918,331	914,834
繰延ヘッジ損益	△588	△30
為替換算調整勘定	—	16,430
その他の包括利益累計額合計	917,743	931,235
新株予約権	7,267	76
非支配株主持分	49,543	7,463
純資産合計	14,864,464	16,277,446
負債純資産合計	21,823,947	24,840,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	26,225,671	27,582,939
売上原価	8,846,075	9,309,681
売上総利益	17,379,595	18,273,257
返品調整引当金戻入額	99,216	89,368
返品調整引当金繰入額	89,368	69,839
差引売上総利益	17,389,444	18,292,786
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,339,200	1,410,095
貸倒引当金繰入額	5,430	3,698
給料及び手当	4,959,251	5,127,825
賞与引当金繰入額	468,121	580,093
退職給付費用	259,775	274,337
その他	6,254,308	6,410,737
販売費及び一般管理費合計	13,286,087	13,806,787
営業利益	4,103,356	4,485,999
営業外収益		
受取利息	7,445	8,076
受取配当金	16,593	17,914
保険配当金	18,366	48,005
保険解約返戻金	—	19,383
その他	23,894	33,627
営業外収益合計	66,300	127,007
営業外費用		
支払利息	10,217	11,776
持分法による投資損失	138,665	152,325
支払手数料	7,668	8,107
その他	2,743	14,562
営業外費用合計	159,294	186,772
経常利益	4,010,362	4,426,234
特別利益		
投資有価証券売却益	230	379,345
その他	28	3,761
特別利益合計	259	383,107
特別損失		
固定資産除却損	3,227	5,975
減損損失	23,351	65,314
投資有価証券売却損	—	3,004
投資有価証券評価損	27,037	435,644
持分変動損失	7,323	—
その他	5,061	—
特別損失合計	66,001	509,938
税金等調整前当期純利益	3,944,619	4,299,402
法人税、住民税及び事業税	1,505,011	1,545,475
法人税等調整額	△135,368	△76,393
法人税等合計	1,369,643	1,469,081
当期純利益	2,574,976	2,830,320
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△41,429	△46,954
親会社株主に帰属する当期純利益	2,616,406	2,877,274

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,574,976	2,830,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△165,001	△3,496
繰延ヘッジ損益	1,549	558
持分法適用会社に対する持分相当額	—	16,430
その他の包括利益合計	△163,451	13,492
包括利益	2,411,524	2,843,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,452,954	2,890,767
非支配株主に係る包括利益	△41,429	△46,954

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,198,380	3,013,389	8,155,355	△1,486,315	12,880,809
当期変動額					
剰余金の配当			△535,526		△535,526
親会社株主に帰属する当期純利益			2,616,406		2,616,406
自己株式の取得				△1,139,218	△1,139,218
自己株式の処分			△87,900	157,193	69,293
連結子会社の増資による持分の増減		△1,854			△1,854
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,854	1,992,979	△982,024	1,009,099
当期末残高	3,198,380	3,011,534	10,148,334	△2,468,340	13,889,909

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,083,332	△2,137	—	1,081,195	12,207	84,818	14,059,031
当期変動額							
剰余金の配当							△535,526
親会社株主に帰属する当期純利益							2,616,406
自己株式の取得							△1,139,218
自己株式の処分							69,293
連結子会社の増資による持分の増減							△1,854
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△165,001	1,549	—	△163,451	△4,940	△35,275	△203,666
当期変動額合計	△165,001	1,549	—	△163,451	△4,940	△35,275	805,433
当期末残高	918,331	△588	—	917,743	7,267	49,543	14,864,464

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,198,380	3,011,534	10,148,334	△2,468,340	13,889,909
当期変動額					
剰余金の配当			△779,813		△779,813
親会社株主に帰属する当期純利益			2,877,274		2,877,274
自己株式の取得				△729,877	△729,877
自己株式の処分			△149,420	235,471	86,051
連結子会社の増資による持分の増減		△4,874			△4,874
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,874	1,948,040	△494,405	1,448,760
当期末残高	3,198,380	3,006,660	12,096,375	△2,962,746	15,338,670

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	918,331	△588	—	917,743	7,267	49,543	14,864,464
当期変動額							
剰余金の配当							△779,813
親会社株主に帰属する当期純利益							2,877,274
自己株式の取得							△729,877
自己株式の処分							86,051
連結子会社の増資による持分の増減							△4,874
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,496	558	16,430	13,492	△7,191	△42,080	△35,778
当期変動額合計	△3,496	558	16,430	13,492	△7,191	△42,080	1,412,981
当期末残高	914,834	△30	16,430	931,235	76	7,463	16,277,446

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,944,619	4,299,402
減価償却費	506,705	542,453
のれん償却額	24,554	20,000
減損損失	23,351	65,314
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,982	△3,363
賞与引当金の増減額(△は減少)	219,449	131,030
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△9,848	△19,528
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△321	△66
受取利息及び受取配当金	△24,039	△25,991
支払利息	10,217	11,776
為替差損益(△は益)	—	13,501
持分法による投資損益(△は益)	138,665	152,325
投資有価証券売却損益(△は益)	△230	△376,341
投資有価証券評価損益(△は益)	27,037	435,644
固定資産除売却損益(△は益)	3,227	5,975
持分変動損益(△は益)	7,323	—
売上債権の増減額(△は増加)	△540,732	11,199
たな卸資産の増減額(△は増加)	102,716	△145,626
仕入債務の増減額(△は減少)	103,500	291,408
その他	358,221	△298,441
小計	4,898,399	5,110,672
法人税等の支払額	△1,078,580	△1,718,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,819,818	3,392,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△230,068	△230,070
定期預金の払戻による収入	230,064	430,068
有形固定資産の取得による支出	△246,118	△379,239
無形固定資産の取得による支出	△977,115	△2,689,502
投資有価証券の取得による支出	△325,251	△890,672
投資有価証券の売却による収入	230	446,661
保険積立金の積立による支出	△5,362	△476
保険積立金の払戻による収入	—	177,437
長期前払費用の取得による支出	△13,056	△9,053
貸付けによる支出	—	△60,000
貸付金の回収による収入	—	60,000
関係会社貸付けによる支出	△70,000	△110,000
利息及び配当金の受取額	24,056	25,988
その他	23,339	△26,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,589,282	△3,255,117

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,240,000	6,000,000
短期借入金の返済による支出	△2,225,000	△4,224,500
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△398,600	△401,200
ストックオプションの行使による収入	64,015	79,657
非支配株主からの払込みによる収入	4,300	—
自己株式の取得による支出	△1,139,218	△729,877
配当金の支払額	△534,608	△779,116
利息の支払額	△10,285	△11,730
その他	△19,245	△16,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,418,641	△83,005
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	811,894	54,472
現金及び現金同等物の期首残高	5,423,997	6,235,891
現金及び現金同等物の期末残高	6,235,891	6,290,363

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	474.72円	1株当たり純資産額	520.87円
1株当たり当期純利益金額	83.46円	1株当たり当期純利益金額	92.05円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	79.82円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	88.98円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,616,406	2,877,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	2,616,406	2,877,274
期中平均株式数(千株)	31,348	31,256
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	△636
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (千円))		(△636)
普通株式増加数(千株)	1,430	1,071
(うち新株予約権(千株))	(1,430)	(1,071)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	連結子会社の新株予約権2種類 (新株予約権の数3,800個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,118,310	5,081,932
受取手形	84,693	117,481
売掛金	2,670,035	2,692,939
商品	617,803	592,970
仕掛品	214,562	242,773
貯蔵品	33,932	33,322
前渡金	161,617	150,193
前払費用	455,066	421,643
繰延税金資産	324,584	358,850
関係会社短期貸付金	—	24,200
その他	33,627	90,443
貸倒引当金	△6,070	△7,489
流動資産合計	9,708,162	9,799,262
固定資産		
有形固定資産		
建物	766,564	793,260
構築物	12,437	11,065
工具、器具及び備品	209,156	301,489
土地	2,648,355	2,777,233
リース資産	41,508	30,690
有形固定資産合計	3,678,021	3,913,739
無形固定資産		
ソフトウェア	694,196	1,188,248
ソフトウェア仮勘定	741,335	2,930,340
その他	12,526	7,212
無形固定資産合計	1,448,057	4,125,801
投資その他の資産		
投資有価証券	3,414,329	3,430,589
関係会社株式	1,124,175	1,462,327
関係会社長期貸付金	70,000	55,800
破産更生債権等	7,857	2,779
長期前払費用	292,776	93,616
その他	880,225	686,357
貸倒引当金	△59,368	△2,585
投資その他の資産合計	5,729,995	5,728,884
固定資産合計	10,856,075	13,768,425
資産合計	20,564,238	23,567,687

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	745,170	1,074,564
短期借入金	565,000	2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	401,200	301,200
リース債務	14,953	15,542
未払金	555,492	704,454
未払費用	371,720	414,689
未払法人税等	947,000	855,000
未払消費税等	275,126	59,266
前受金	242,649	146,868
預り金	55,083	129,706
前受収益	995,091	990,876
賞与引当金	568,799	708,222
返品調整引当金	89,368	69,839
その他	6,335	2,712
流動負債合計	5,832,992	7,822,944
固定負債		
長期借入金	398,200	97,000
リース債務	29,341	17,239
繰延税金負債	290,756	276,536
その他	2,631	2,485
固定負債合計	720,930	393,261
負債合計	6,553,922	8,216,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金		
資本準備金	3,013,389	3,013,389
資本剰余金合計	3,013,389	3,013,389
利益剰余金		
利益準備金	206,924	206,924
その他利益剰余金		
別途積立金	4,485,000	4,985,000
繰越利益剰余金	4,651,250	5,997,423
利益剰余金合計	9,343,175	11,189,348
自己株式	△2,468,340	△2,962,746
株主資本合計	13,086,604	14,438,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	917,031	913,140
繰延ヘッジ損益	△588	△30
評価・換算差額等合計	916,443	913,110
新株予約権	7,267	—
純資産合計	14,010,315	15,351,482
負債純資産合計	20,564,238	23,567,687

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品売上高	4,353,654	4,862,286
ソフトウェア製品売上高	14,599,991	14,888,104
保守売上高	4,926,756	5,285,179
売上高合計	23,880,402	25,035,570
売上原価		
商品期首たな卸高	648,241	617,803
当期商品仕入高	3,169,677	3,634,567
合計	3,817,918	4,252,370
商品他勘定振替高	235,491	377,163
商品期末たな卸高	617,803	592,970
商品売上原価	2,964,624	3,282,237
ソフトウェア製品期首たな卸高	352,763	227,047
当期ソフトウェア製品製造原価	3,922,628	3,684,444
合計	4,275,391	3,911,492
ソフトウェア製品期末たな卸高	227,047	93,875
ソフトウェア製品売上原価	4,048,343	3,817,617
保守売上原価	575,786	615,100
売上原価	7,588,755	7,714,955
売上総利益	16,291,646	17,320,615
返品調整引当金戻入額	99,216	89,368
返品調整引当金繰入額	89,368	69,839
差引売上総利益	16,301,495	17,340,144
販売費及び一般管理費	12,489,070	13,015,272
営業利益	3,812,425	4,324,871
営業外収益		
受取利息	1,180	2,810
有価証券利息	6,202	6,227
受取配当金	52,803	109,234
保険配当金	18,290	47,919
その他	20,476	47,711
営業外収益合計	98,952	213,903
営業外費用		
支払利息	10,119	11,776
支払手数料	7,668	8,107
為替差損	—	13,501
貸倒引当金繰入額	52,000	—
その他	2,230	1,225
営業外費用合計	72,018	34,610
経常利益	3,839,359	4,504,164

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	448	—
投資有価証券売却益	230	379,345
その他	28	1,168
特別利益合計	707	380,514
特別損失		
固定資産除却損	3,226	4,979
減損損失	72	5,314
関係会社清算損	—	125,461
関係会社株式評価損	148,518	154,363
投資有価証券売却損	—	3,004
投資有価証券評価損	25,657	433,152
その他	5,061	—
特別損失合計	182,536	726,276
税引前当期純利益	3,657,529	4,158,402
法人税、住民税及び事業税	1,333,651	1,430,011
法人税等調整額	△117,835	△47,016
法人税等合計	1,215,815	1,382,995
当期純利益	2,441,714	2,775,407

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	3,985,000	3,332,963	7,524,887	△1,486,315
当期変動額								
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—	
剰余金の配当						△535,526	△535,526	
当期純利益						2,441,714	2,441,714	
自己株式の取得								△1,139,218
自己株式の処分						△87,900	△87,900	157,193
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	1,318,287	1,818,287	△982,024
当期末残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	4,485,000	4,651,250	9,343,175	△2,468,340

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	12,250,342	1,082,369	△2,137	1,080,231	12,207	13,342,781
当期変動額						
別途積立金の積立	—					—
剰余金の配当	△535,526					△535,526
当期純利益	2,441,714					2,441,714
自己株式の取得	△1,139,218					△1,139,218
自己株式の処分	69,293					69,293
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)		△165,337	1,549	△163,788	△4,940	△168,728
当期変動額合計	836,262	△165,337	1,549	△163,788	△4,940	667,534
当期末残高	13,086,604	917,031	△588	916,443	7,267	14,010,315

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	4,485,000	4,651,250	9,343,175	△2,468,340
当期変動額								
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—	
剰余金の配当						△779,813	△779,813	
当期純利益						2,775,407	2,775,407	
自己株式の取得								△729,877
自己株式の処分						△149,420	△149,420	235,471
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	1,346,172	1,846,172	△494,405
当期末残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	4,985,000	5,997,423	11,189,348	△2,962,746

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	13,086,604	917,031	△588	916,443	7,267	14,010,315
当期変動額						
別途積立金の積立	—					—
剰余金の配当	△779,813					△779,813
当期純利益	2,775,407					2,775,407
自己株式の取得	△729,877					△729,877
自己株式の処分	86,051					86,051
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)		△3,891	558	△3,333	△7,267	△10,600
当期変動額合計	1,351,767	△3,891	558	△3,333	△7,267	1,341,166
当期末残高	14,438,371	913,140	△30	913,110	—	15,351,482